

# 第54回定時株主総会継続会開催ご通知

## インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 株式会社ダイオーズ

第54回定時株主総会継続会開催ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.daiohs.co.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ダイオーズ ジャパン

Daiohs U. S. A., Inc.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co., Ltd.

德歐仕捷盟環保科技股份有限公司

Ebony Northwest Coffee Ltd.

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 8社

非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co., Ltd.

德歐仕捷盟環保科技股份有限公司

Ebony Northwest Coffee Ltd.

関連会社の名称

株式会社カバールジャパン

(2) 持分法を適用しない関連会社(株式会社ダイオーズ四国他6社)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

###### ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、在外連結子会社は先入先出法による低価法。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。（リース資産を除く）

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び国内連結子会社のレンタル資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が7～38年、工具、器具及び備品が2～10年、レンタル資産が3年又は5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

###### ロ. 無形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として10年）に基づく定額法によっております。

###### ハ. リース資産……………リース期間（10年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 投資損失引当金……………関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(収益の計上基準)

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

(ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 連結納税制度の採用

連結納税制度を適用しております。

ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

- (7) のれんの償却に関する事項  
のれんの償却については、合理的に見積もった期間（5～10年）で均等償却を行っております。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、割賦販売について、従来割賦販売基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「売掛金」は115,324千円増加し、「商品」は127,336千円減少し、「契約負債」は70,049千円増加し、「流動負債」の「その他」は70,049千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は71,086千円減少し、売上原価は49,821千円減少し、営業利益は21,264千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,531千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26,327千円増加しております。

##### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	6,415,890
無形固定資産	2,237,090

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として事業及び事業拠点の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を将来キャッシュ・フローに基づく回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおける新型コロナウイルス感染拡大による影響について、日本においては、現時点において新型コロナウイルス感染拡大による影響前の売上水準までほぼ回復し、今後もコロナ前の水準で伸長するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。また、主たる子会社のある米国においては、2022年3月時点で新型コロナウイルス感染拡大による影響前と比較して約75%の水準まで売上が回復してまいりました。新型コロナウイルス感染拡大による影響前に獲得していた顧客の売上回復は一段落し、当連結会計年度ほどの伸びは見込めないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等により影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の財政状態において影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において、主たる子会社のある米国で減損損失583,584千円を計上した結果、米国での有形固定資産は2,437,999千円、無形固定資産は1,878,516千円となっております。

## (追加情報)

(有形固定資産残高と減損評価結果に対する疑義の発生について)

当社グループは、連結子会社Daihos U.S.A., Inc. (以下「米国子会社」という)の監査手続の中で、固定資産管理システムと会計システムとの間に固定資産残高の差異が存在することが判明し、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額(以下「有形固定資産残高」という)と減損評価結果に対する疑義が生じたため、これに関する社内調査を実施しました。

その結果、「1. 企業集団の現況に関する事項 (5) 対処すべき課題 ③ 財務報告に係る内部統制・内部管理体制の改善・強化等について」に記載の通り、米国子会社では決算財務報告プロセスに含まれる有形固定資産管理に不備があり、内部統制が有効に機能していないことが判明するに至りました。

米国子会社では、有形固定資産の購入及び移設の記録を基に、「取得価額」は償却期間が終了した資産は除却済、終了していない資産は稼働していることを前提に購入履歴から取得価額を抽出して算出し、「減価

償却累計額」は取得年月を基に2022年3月末までの減価償却費を算出して2022年3月期末の有形固定資産残高を算出しました。なお、2021年3月期及び2022年3月期に計上した減価損失は減価償却累計額に反映しております。

これにより、2022年3月末時点での有形固定資産残高を算出した結果、有形固定資産の取得価額は4,289,086千円過大、減価償却累計額は4,367,490千円過大となっており、帳簿価額は78,404千円過少であったと算出しました。しかし、米国子会社では、過去に遡って固定資産管理システムと会計システムとの間の固定資産残高の突合をして修正を行っていく作業や有形固定資産実査が終了しなかったことから、当連結会計年度の期首における有形固定資産帳簿価額7,223,371千円（うち米国子会社3,514,564千円）及び当連結会計年度末における有形固定資産帳簿価額6,415,890千円（うち米国子会社2,437,999千円）の正確性を十分に検証することができていません。なお、有形固定資産実査が終了していないため、当連結会計年度末の有形固定資産残高のみ現時点において算出した数値に修正を行い、期首有形固定資産残高については修正せず、この影響額は当連結会計年度の損益として計上しています。また、今後の現物確認調査で保有している有形固定資産残高を算出し、残高の乖離が発生した場合、当連結会計年度末の有形固定資産残高が修正される可能性があります。

当社グループでは、当該状況を速やかに是正するため、今後も継続して有形固定資産の実査を実施するとともに、過年度を含めた有形固定資産残高の正確性に关する検証を進め、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書の訂正については、第2四半期報告書の開示までに訂正報告書の提出を行うことを目指してまいります。加えて、米国子会社でのシステム変更や証憑保管の徹底などの関連業務の改善、ならびに、財務報告の重要性を再度認識させるなどの内部統制の強化を並行して進めてまいります。

#### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,708,454千円
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
2. 保証債務	
関係会社の銀行借入に対する保証債務	
Ebony Northwest Coffee Ltd.	205,590千円
3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメント	
の総額	13,903,150千円
借入未実行残高	2,223,900千円
差引額	11,679,250千円

#### 4. 財務制限条項

連結子会社であるDaiohs U. S. A., Inc. は、取引銀行とコミットメント期間付きタームローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 2022年3月決算期以降の貸借対照表において、各四半期末日における純資産の部の金額が25百万米ドル以上であること。
- ② 2022年3月決算期以降の損益計算書において、2期連続して営業損失又は当期純損失を計上しないこと。
- ③ 2023年3月決算期以降のインタレスト・カバレッジ・レシオが5倍を下回らないこと。
- ④ 2023年3月決算期以降の各四半期末日において、レバレッジ比率が3.0を超えないこと。

当連結会計年度末におけるタームローン残高は734,340千円であります。

#### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	13,439,142	—	—	13,439,142

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月10日 取締役会	普通株式	201,585	15	2022年 3月31日	2022年 6月23日

##### 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### (金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日で



あります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金	3,345,620		
貸倒引当金(※2)	△30,622		
売掛金（純額）	3,314,998	3,314,998	—
(2) リース投資資産	204,434	207,917	3,482
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,864	14,864	—
資産計	3,534,297	3,537,779	3,482
(1) 買掛金	611,570	611,570	—
(2) 短期借入金	1,489,560	1,489,560	—
(3) 未払法人税等	415,868	415,868	—
(4) 未払費用	592,716	592,716	—
(5) 長期借入金(※3)	4,670,280	4,677,567	7,287
負債計	7,779,995	7,787,283	7,287

(※1) 「現金及び預金」については現金であること、及び預金が短期間で決

済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除していません。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

## 資産

### (1) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) リース投資資産

リース投資資産の時価は、新規に同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法により算定しております。

### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券のうち市場価格のあるものについて、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,329	5,579	7,749
小計	13,329	5,579	7,749
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,534	1,593	△58
小計	1,534	1,593	△58
合計	14,864	7,173	7,690

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 長期借入金

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (非上場株式)	785,667

これらについては、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、投資有価証券(非上場株式)に対して、投資損失引当金19,391千円を計上して

おります。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,000,939	—	—	—
売掛金	3,345,620	—	—	—
リース投資資産	74,946	129,487	—	—
合計	8,421,507	129,487	—	—

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,489,560	—	—	—
長期借入金	1,634,151	2,925,977	110,151	—
合計	3,123,711	2,925,977	110,151	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	14,864	—	—	14,864
資産計	14,864	—	—	14,864

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
リース投資資産	—	207,917	—	207,917
資産計	—	207,917	—	207,917
長期借入金	—	4,677,567	—	4,677,567
負債計	—	4,677,567	—	4,677,567

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
リース投資資産

リース投資資産の時価は、新規に同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (収益認識に関する注記)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	日本	米国		
飲料サービス	7,836,449	10,968,901	1,338	18,806,689
環境衛生サービス	4,016,736	—	—	4,016,736
その他	—	—	2,315	2,315
顧客との契約から生じる収益	11,853,186	10,968,901	3,654	22,825,742
その他の収益 (注2)	3,268,260	2,688,335	1,312	5,957,908
外部顧客への売上高	15,121,446	13,657,236	4,966	28,783,650

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非連結子会社からの経営指導料及び利息収入等であります。

2. 「その他の収益」は、主に顧客とのレンタル取引及び加盟店とのリース取引によるものであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する
  - ステップ2：契約における履行義務を識別する
  - ステップ3：取引価格を算定する
  - ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
  - ステップ5：企業が履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、事業所向けに以下の商品販売及びサービスの提供を行っております。

- ・コーヒーサービス
- ・ティーサービス
- ・ボトルウォーターサービス
- ・クリーンケアサービス
- ・定期清掃サービス

また、以下の販売及びサービスについては、当社連結子会社である株式会社ダイオーズ ジャパンがフランチャイズ本部として、加盟店向けに卸売販売及び機器リースの提供を行っております。

- ・コーヒーサービス
- ・ティーサービス
- ・ボトルウォーターサービス

(1) 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、商品及び製品の引渡を履行義務として識別しています。小売販売においては、通常商品及び製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しています。

(2) サービス提供に係る収益

サービスの提供に係る収益は、主にクリーンケア商品によるレンタルサービス、定期清掃サービス、ロイヤリティ収入が含まれ、これらの貸与を履行義務として識別しています。これらは、契約上の条件が履行されるにつれて履行義務が充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しています。

(3) 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、商品及び製品の引渡および配送を履行義務として識別しています。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、商品及び製品の出荷時点と重要な差異はないため、当該商品及び製品の出荷時点で収益を認識しています。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度（期首） （2021年4月1日）	当連結会計年度 （2022年3月31日）
顧客との契約から生じた債権	2,606,096	3,345,620
契約負債	43,753	70,049

(注) 1. 契約負債は主に顧客からの前受金に関連するものです。

2. 当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、ほとんどすべて当連結会計年度の収益として認識されています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 935円20銭

1株当たり当期純利益 32円49銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	436,153千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	436,153千円
期中平均株式数	普通株式 13,423千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
      - 市場価格のない株式等……………総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法
 

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が7～38年、工具、器具及び備品が2～8年であります。
  - 無形固定資産……………定額法
 

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - イ. 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ロ. 貸倒引当金……………関係会社に対する貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。
  - ハ. 投資損失引当金……………関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの不動産賃貸収入、経営管理手数料、業務委託料及び受取配当金となります。不動産賃貸収入については、賃貸期間の経過に応じて収益及び費用を認識しております。経営管理手数料及び業務委託料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度……………当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

#### （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

#### （貸借対照表に関する注記）

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 812,774千円 |
| 2. 保証債務           |           |



関係会社の銀行借入に対する保証債務

Daiohs U. S. A., Inc.	5,025,401千円
株式会社ダイオーズ ジャパン	500,000千円
Ebony Northwest Coffee Ltd.	205,590千円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの	
総額	2,600,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	2,100,000千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	1,959千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	657,661千円
営業費用	10,099千円
営業取引以外の取引高	24,964千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	84	45	—	129

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分でありませ

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	6,538千円
未払事業税	1,956千円
関係会社株式評価損	59,459千円
投資損失引当金	5,938千円
貸倒引当金	8,054千円
資産除去債務	536千円
繰越欠損金	49,482千円
その他	4,224千円
繰延税金資産小計	136,191千円
評価性引当額	<u>△125,291千円</u>
繰延税金資産合計	<u>10,899千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,372千円
資産除去債務に対応する除去費用	<u>△477千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,850千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,048千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高		
子会社	株式会社 ダイオーズ ジャパン	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	事務代行の 手数料収入 注7	269,879	関係会社未収入金	445,761		
				建物の 貸賃料 注5	177,892				
				利息の受取 注1	1,152				
				資金の貸付 注1	—			1年内回収予定の関 係会社長期貸付金	—
				資金の回収 注1	375,674			関係会社長期貸付金	—
				借入債務の 保 証 注2	500,000			—	—
				配当金の受取	198,500			—	—
子会社	Daiohs U. S. A., Inc.	所有 直接100%	役員の兼任	資金の貸付 注1	—	1年内回収予定の関 係会社長期貸付金	128,754		
				資金の回収 注1	118,081	関係会社長期貸付金	257,875		
				利息の受取 注1	6,608	—	—		
				借入債務の 保 証 注3	5,025,401	—	—		
子会社	Ebony Northwest Coffee Ltd.	所有 間接100%	役員の兼任	借入債務の 保 証 注4	205,590	—	—		
子会社	Daiohs Korea Co., Ltd.	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 注1	—	関係会社長期貸付金 注6	70,000		
				利息の受取 注1	1,312	関係会社未収入金	323		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1) 各子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。
- 注2) 株式会社ダイオーズ ジャパンの銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- 注3) Daiohs U. S. A., Inc. の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- 注4) Ebony Northwest Coffee Ltd. の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
- 注5) 賃借料は近隣の取引情勢等に基づいて決定しております。
- 注6) Daiohs Korea Co., Ltd. への関係会社長期貸付金に対し、26,302千円の貸倒引当金を計上しております。
- 注7) 事務代行の手数料収入は、事務作業量・関与人員の件数等に基づき、合理的に算定しております。

(収益認識に関する注記)

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 (収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	362円55銭
1 株当たり当期純利益	11円00銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益	
当期純利益	147,879千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	147,879千円
期中平均株式数	普通株式 13,439千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。